

第1章 鶴見に住み、つなげることの意味

—南米コミュニティのこれからに向けて



富本潤子

鶴見区国際交流事業推進委員長

横浜市鶴見区臨海部は、1910年代の京浜工業地帯形成期から、朝鮮半島や沖縄から移動した人々が多く住み、世代を重ねてきた地域である。1990年代以降、南米や中国、フィリピンなどのアジア各国からの移住も増え、多様な文化的背景を持つ人々が生活している。横浜市鶴見区役所も、「多文化共生のまちづくり宣言」(P.117)などを発表、多文化を地域の特徴として打ち出し関連の事業を複数行っている。

そんな地域に、ブラジル人をはじめ、ペルー、ボリビア、アルゼンチン、パラグアイ、コロンビアなど南米諸国出身の日系人と呼ばれる人々も多く生活している。来日当初は、「デカセギ」として短期間の就労を目的にしていた人もいるが、日本で結婚し、子どもが生まれ、家を購入する、といったような定住傾向が強まっており、20年以上地域に住み続け、世代を重ねて行っているケースも少なくない。

南米コミュニティの「つながり」を、行政が進める多文化共生施策にどのように「つなげて」いくのか。また、移民第二世代が日本社会における将来の可能性にどのように「つなげて」いくことができるのか。本稿では、地域の中での共生を進めていくための様々な「つながり」のあり方について、事例を交えながら考える機会としたい。

1 鶴見の南米コミュニティの「つながり」の広がり

JR 鶴見駅東口を降りてしばらく進むと煙突が並ぶ風景が広がる。京浜工業地帯の入口であり、外国籍住民が多く住む地域への入口でもある。時間帯によっては駅周辺で耳を傾げるだけでも、色々な言語が聞こえてくる。

しかし、多くの日本人住民にとって、外国籍住民との接点は限られており、彼らがどのようなネットワークに支えられて生活しているか、知る機会は少ない。まずは、南米コミュニティ内での「つながり」、そしてそれを公的サービスに「つなげる」試みについて紹介していきたい。

(1) 南米出身者同士のつながり

鶴見の南米コミュニティには、驚くほど濃密で層の深い家族・親族のネットワークの中で生活している人たちがいる。日常的な関わりの他、子どもの誕生会や結婚式など、友人も含め 100 人単位で集まる機会が毎週末のようにあちこちで開かれている。

親戚だけではなく、同郷者とのつながりも強い。ペルーの日系人学校卒業生であったり、ボリビアやブラジルの同じ町出身者のつながりが、サッカーチームや互助グループを形成する際のベースになっている。

南米各国出身者の外国人登録者数は、不況後微減傾向にあるが、大規模な工場などは少なく、多くの男性が電気工事関係の仕事に従事する鶴見では、失業による帰国はそれほど多くないように感じる。逆に、他県から仕事を求めて転入、帰国して起業した会社が倒産し親戚を頼って再来日する話を聞くなど、鶴見はすでに帰ってくる所、「ホーム」となりつつある。

そのようなコミュニティ内で生活していると、日本社会との接点を積極的に持たなくても、日常生活は支障なく過ごすことができる。行政が外国籍住民向けに企画した若干お堅い内容のセミナーに参加するより、親戚や友だちとリラックスして過ごせる集まりの方が優先順位が高くなるのは自然な流れだろう。

しかし、いくら同国出身の仲間同士で支えあっても、日本に存在する様々な公的サービスや制度については、圧倒的な情報不足の状態に置かれている。そのような情報や意識の格差を縮めようと、鶴見では、発想を逆転させて、コミュニティの行事に行政が出ていくという試みを何度か行っている。

例えば接点を持つ試みとして、フェスタ・ジュニーナというブラジルの行事の会場に起震車体験ができるスペースを設置し、地震を経験したことがないブラジル人に対し消防署職員が防災のポイントを直接伝える機会をつくった。そのほか

にも、国際交流イベントと同時開催で無料医療相談会を催したり、メタボリックシンドロームについての展示や体脂肪率チェックを行なった。多くの外国籍住民が集まるイベントに、意識啓発を促す仕組みを組み込むことで、公的サービスにつなげる工夫ができるという例であろう。

(2) 沖縄との強いつながり

南米出身者をつなぐキーワードが沖縄というのも、鶴見の特徴だろう。「自分が日本語だと思って使っていた言葉がウチナーグチだということが来日して初めて分かった」という話をよく聞かすが、南米の沖縄コミュニティから鶴見に移り住んだ人が多いのである。

戦後、沖縄では米軍基地建設のため農地が奪われ、琉球政府が策定した移民計画によって1950年代半ばからボリビアへの移民が行われた。しかし、ボリビアでの開拓生活は厳しく、半数以上の人アルゼンチン、ブラジルなど南米各地へと再移住したと言われている。鶴見には、沖縄から南米諸国を経て移り住んできた人々の割合が非常に高い。

沖縄と南米料理の両方が楽しめる料理店があるのも鶴見の魅力の一つだが、家庭内でも沖縄と南米が同居している。ポルトガル語で頼母子講が行われ、三線教室やエイサーのグループに参加する南米出身者もいる。鶴見沖縄県人会が主催する運動会や琉球角力大会にも南米出身者が参加することもある。

区内でスペイン語・ポルトガル語の母語教室などを行うI A P E（イアペ＝外国人児童生徒保護者交流会）では、子どもが対象の「沖縄ヘルーツを探る旅」を毎年実施している。親戚訪問、仲間づくり、平和学習、自然体験などを通して、自分と向き合い、仲間と共に過ごす1週間の旅である。

子どもたちは、旅を通して、沖縄から南米へ、南米から鶴見へとたどった家族の歴史を学ぶのだが、戸籍を頼りに南米に移住した祖父の住んでいた場所を探すと、米軍基地の敷地内だった、ということもある。子どもにとっては半世紀以上前の戦争と自分の家族が移民した関係を知る気づきの体験になる。

地元の学校教員が企画・運営を担い、学校との連携をとりながら進められているこの旅は、子どもと保護者、学校がつながり、顔の見える関係が生まれるきっかけともなっている。このように、地域の特性を活かしてつながりを生んでいく地道な作業が、実は地域内での共生には一番大切なプロセスであると筆者は考える。

(3) 支援団体を中心としたつながり

鶴見駅前の雑居ビルに事務所を構える NPO 法人 ABC ジャパンは、ブラジル人有志が中心となり設立した団体で、2010 年で設立から 10 年を迎える。ポルトガル語で常時受け付けている生活相談を頼って、毎日様々な人が事務所を訪れる。

行政ではなかなかできない柔軟な対応で困窮した家庭に対する食糧支援の窓口を担うなど、相談者の目線に立った相談活動は、ブラジル人たちが抱える日々の不安や疑問の解消に非常に役立っている。現在では、成人向けの日本語教室やコンピューター教室の運営、不就学・不登校対策、学習支援などにも事業が広がっており、ブラジルだけでなく南米出身者の学びの拠点にもなっている。

また、区役所などとの共催で、交流イベントでのブラジル文化の紹介、大型商業施設でのブラジル物産展の開催など、地域に向けた文化の発信も行ってきた。沖縄につながるのあるスタッフが中心となって参加者を募り、沖縄県で 4 年毎に開かれる「世界のウチナンチュ大会」にも参加している。この大会は、沖縄から移民したウチナンチュが全世界から集まる祭典だが、日本の中の県系ブラジル人コミュニティとしてブース出展などを行っている。

相談対応や交流を主な目的に活動してきた ABC ジャパンの活動には、リーマンショックで多くの在日ブラジル人が解雇の危機にさらされた時に一つの転機が訪れた。ブラジル人向けの情報を満載したウェブサイトの運営などを通してつながりのあった全国のブラジル人団体に呼び掛け結成された NNBJ（在日ブラジル人全国ネットワーク）の事務局を務め、2009 年 1 月から 2 月にかけては銀座と名古屋で「雇用」「住居」「教育」「自立」を求める大規模なデモ行進を組織したのだ。

NNBJ のメンバーは現在でも会議開催やメーリングリストでのやりとりを通じて、情報交換や相談ケースの共有などを行っている。特に「自立」については、活発に議論が行われ、会議にはブラジル領事館職員も参加するようになった。

2010 年には、ブラジル政府外務省により CRBE（在外ブラジル人代表者会議）が設立され、全世界に在住する在外ブラジル人の声を反映する委員 16 名を選ぶ選挙が行われた。日本からは NNBJ のメンバー 2 名を含む 3 名が当選し、12 月にリオデジャネイロで開かれた会議に出席するなど、ブラジル政府に対するアピールも始まっている。

当事者が活動の中心メンバーとなった NGO 活動は、日本社会、行政にとってはなかなか見えにくいのが、全国レベルでのネットワーク、そしてブラジル政府に対する働きかけでは着実に力をつけており、その際に、鶴見の中で培ってきた地

域のつながりが十分に活かされているのではないだろうか。

(4) コミュニティと日本社会の接点を

横浜市鶴見区では、前述の南米コミュニティや、沖縄ネットワーク、互助組織という地域に根付いた活動を行っている団体を活用して、南米出身者と行政や学校とのつながりができてきた。このような実践を重ねることで、協力・連携を進める種はまかれたのではないかと思う。

しかし、行政からのアプローチができて、それはまだほんの一部にとどまっているし、親族・友人ネットワークに参加せず、さらに疎外された状態にある人もいる。

日本での生活がより安定し、権利がきちんと守られるための環境を整備するためには、地域の手ながりや民間団体単体での取り組みだけでは困難であり、行政がもっと本気で取り組みを進める必要があるだろう。多文化共生を推進するために、行政は何ができるだろうか。地域で育ってきた活力を、全体としての制度設計につなげる必要性については次項で紹介する。

2 コミュニティと公的サービスをどうつないでいくか

(1) 南米出身者が抱く日本社会に対するイメージ

鶴見の南米コミュニティには、共通の出身や歴史的背景を持つ人々の重層的なつながりと、安心と情報が得られる基盤がある。また、鶴見での生活についても治安の良さと物質的な豊かさを理由に総じて満足している人が多い。行政サービスについても一定の評価が得られているが、同時に「ガイジン」としての生きにくさ、不安を感じている人は少なくない。

不況になれば真っ先に解雇されるのは外国人であるということは経験済みであるし、日本語の理解が十分でないため、必要な情報にアクセスできない不便さ、もどかしさを感じている人も少なくない。残念ながら未だに存在する差別や偏見もあり、日本社会に受け入れられることはないのだろう、というあきらめに似た気持ちを抱いている人もいる。

このような不安や不信感を少しでも軽減し、コミュニティと日本社会とをつなぐチャンネルを築いていくためには何ができるだろうか。外国籍住民が感じる「漠然とした不安」を説明するのに一つ例を示したい。

(2) 禁止事項だらけの多言語表示（偏りのある多言語表示）

地域内の表示がどの程度多言語化されているかと一度、街の中を探し歩いたことがある。

すると「禁煙指定地区」「火気厳禁」（ブラジル人がよく利用していた公園でのバーベキューを禁止する看板）、「公園ではサッカー禁止」など目につく多言語表示は禁止事項ばかりであった。

地域の、ある小学校の正面玄関には「ようこそ」と歓迎の言葉が多言語で掲示されている。しかし、地域で暮らす外国籍県民が「ようこそ日本へ」と言われたことは果たしてあっただろうか。そのような機会がないために「自分は受け入れられていない」と感じてしまっている人も少なくないだろう。

(3) 不十分な情報の多言語化

行政から発行される通知等についても、多言語による情報提供が十分ではなく、折角多言語化されていても流通方法が熟考されていなかったために、権利を享受する機会が保障されなかったケースが確認された。例えば、定額給付金、子ども手当などの文書については多言語化されていたのだが、封筒に書かれた案内は日本語表記のみだったために中身を確認せず、申請、受給ができなかったという人がいた。

また、「住民すべてが対象」として配布された国勢調査についても、多言語情報は流通していたとはいえ、内容を理解し、回答した人の割合は低かったと考えられる。ABC ジャパンなどの支援団体には手続き方法などについて多くの問い合わせがあった。

地域住民とのトラブルとして頻繁に取り上げられる「ゴミの出し方」については真っ先に多言語化する自治体が多い。しかし、外国籍住民も同じ地域に住む者として必要な情報にアクセスできる権利を保障するためにも、多言語される内容の優先順位も再考する必要がある。

(4) 「タブンカキョウセイって何？」

これは、ABC ジャパンのスタッフから出た質問である。「多文化共生」という言葉は、行政でも盛んに使われるようになり、色々な試みを一言で表せる便利な言葉だが、実は一般の方にはあまり馴染みがない。特に外国籍の人々にとっては曖昧で非常に分かりにくく、相談対応や通訳・翻訳で現場の課題に最前線で関わる外国籍スタッフでさえ知らない言葉なのである。

「国際交流」「外国籍住民支援」など色々なキーワードがあるが、実は適切な訳語もなく、しっかりとした議論も定義づけもされないまま使われている。共通認識がなければ目標達成のプロセスに外国籍住民が参加し、実現する協働作業は成立しない。

言葉にとらわれるのではなく、地域に住み、仕事をする者同士、上下関係を固定させずに、同じ目線に立って、きちんと課題や困難に向き合いながら対話を重ね、信頼関係を築いていくプロセスが必要なのではないだろうか。

3 子どもたちの将来をどうつないでいくか

(1) 日本生まれの子どもの増加

鶴見に住む南米につながる子どもの特徴は、新規来日よりも、日本で生まれ育つ子どもの割合が多いことである。ある中学校では、在籍する外国籍生徒の約8割が日本生まれだとも聞く。

そのような子どもたちの多くは、地域の保育園・幼稚園を経て小学校に就学するため日本語を流暢に話し、学校生活にスムーズに適応しているように見える。学校でも「日本生まれだから大丈夫」とあえて国際教室などでの取り出し指導はせず、通常学級に在籍している場合が多い。

しかし、「日常会話ができる」と、「学習内容が理解できている」ことは全く別であり、低学力という課題に直面している子どもが多い。外国につながる子どもの支援については、国際教室の設置、母語サポーターの派遣（ともに横浜市教育委員会事業）、学習支援サポーターの派遣（鶴見区役所事業）などの複数のメニューが用意されているが、どの事業も予算や人員が限られている。予算内で支援が可能な回数によって参加できる子どもの数が決められている状況であり、十分な支援が行き届いているとは言い難い。

2009年9月からは、鶴見区内でも主にボランティアによる学習支援教室が月に2回行われるようになったが、そこで関わった子どもたちを見ても、語彙が少ない、単語を知っていてもその単語の背景にある情報が少ないことを指摘する声が多い。抽象的な物事を理解する力や想像する力、目の前で起こっている事を、他の事項と結び付ける力が弱いなど共通の難点を抱えた子どもが多いと感じている。

日本で生まれ、保育園などで一日の殆どを過ごし育ってきた子どもたちであっても、家庭で同じことを追体験する機会が少ないからか、新しい情報を処理するベースが創られず、情報が素通りしてしまうことがあるようだ。例えば、保育園

で消防車や清掃車といった車のおもちゃで遊んでいても、それは皆「トラック」という一言でくくられてしまい、新しい単語を覚える、物事を分類することに気づくといった学びにつながっていきにくいように。

子どもが物事への関心を高め、何についても質問をする「なぜなぜ期」に保護者が日々の日本での生活で起こっていることについて十分な説明をすることができないから、読み聞かせの習慣がないからイメージ力が育たないではないか、などと色々な憶測が出ているが、低学力のはっきりとした原因は突き止められていない。現時点では、支援の現場でそのような子どもが多い、という認識が表出している段階である。

(2) 保護者に対する情報提供

南米出身の保護者は決して教育に対して無関心なわけではなく、できる範囲で関わりたいという気持を持っている人も少なくない。むしろ、多くの保護者にとって、学校は、公的機関の中で最も関わりを持つ機関であろう。しかし、日本の諸制度に不慣れな保護者にとって、日本の学校から期待される保護者の役割をこなすことは大きな困難が伴う。

例えば、自身の南米での学校体験から、「成績不振なら落第する」と考えている保護者が少なくない。そのため、面談で「元気に過ごしていますよ」「問題ないですよ」と伝えられると、学習面でも特に心配ないと安心してしまいが、日本は学習内容を理解していなくても基本的にはエスカレーター式に学年が上がってしまうことを理解していない場合が多い。

また、国語の教科書の音読、計算プリントなどの宿題は基本的に保護者ができているかを確認する役割を期待されている。しかし、殆どの場合日本語の読み書きが苦手な保護者にとっては不可能なタスクとなる。割り算の筆算の方法一つとっても母国と日本の回答の導き出し方が異なるため、説明できないと戸惑う保護者も多い。

また、日本では高校受験の時点で子どもの将来が決定される場合が多いこと、子どもの教育費の負担は大きく長期的な資金計画が必要なことなどの情報も保護者には伝わっていない場合が多い。子どもが小さい頃から、あるいは出産時にきちんと日本の教育事情について情報提供するような仕組みも必要であろう。

(3) 子どもの将来につなげるために

低学力の子どもにとっての大きな試練は、高校受験である。今まで比較的順調

に中学校生活を送ってきた子どもも、このままの成績では全日制高校に合格するのは難しい、という現実を突きつけられてしまう。神奈川県内の公立高校の定員が限られており狭き門であることも原因の一つだが、経済的に私立高校への進学が難しい南米出身者には、定時制か通信制課程という選択肢しか残されていない場合も多い。

また、高校に入学しても、ドロップアウトしてしまう子どもも少なくない。学歴が重視される日本で、多くの子どもたちが将来の選択肢が非常に少ない状態に置かれてしまっている。高校を無事卒業しても、大学に進学する子どもは非常に限られているのも現状である。

日本生まれの彼らは母語が殆どできないため、将来は日本で生活していく可能性が高いが、将来のビジョンについてなかなか描きにくい。筆者が将来の夢について質問をすると「親みたいに工場で働きたくない。コンビニの店長になりたい」と回答した若者がいた。日本での具体的な将来像を一人で描くことは難しいが、地域の中の狭い世界で育ったこの若者は、将来の可能性や選択肢について語る、アドバイスを受けるチャンスも与えられなかったのだろうか。

そんな中でも、大学進学を果たした若者たちもいる。日本の学校での苦労や経験を共有しようと、鶴見区内の高校を卒業した南米の若者たちも関わり、映像作品を制作した。現在、各地で上映活動を実施し、直接メッセージを発信する場としている。このような作品を後輩に当たる南米の中高生に見せ、一緒に将来像を描いていくような活動は今後、重要になってくるだろう。

また、このような映像の上映を通して当事者の思いを日本社会に向けて発信し、対等な立場で意見交換を重ねるような試みを続けることはささやかであるが、支援者-被支援者の関係をとらえなおし、新たなつながりを創る一歩となると考えている。

(4) 不就学・不登校対策事業から見えてきたこと

2009年度に、文部科学省が「定住外国人の子どもの就学支援事業」という不就学・不登校対策の事業を立ち上げ、現在全国で42の団体が子どもを学校につながる事業を行っているが、鶴見区でも主に南米の子どもの対象とした教室を展開している。

事業開始当初は、鶴見には親族・友人ネットワークが張り巡らされているので、学校につながっていない子どもはそれほどいないであろうと推測していたが、地域で改めて聞き込みを実施してみると、予想以上に不就学・不登校状態の子ども

が「発見」された。やはり日本の学校への就学という分野では、地域のネットワークは弱い部分もあるのである。

不登校の原因としては、学校の勉強についていけない、先輩や同級生との関係がうまくいかないといった一般の不登校と同じようなものもあったが、校則や部活など日本の学校文化に馴染めなかったことや、皆と異なる外見や名前をからかわれたことがきっかけとなるなど、外国につながる子ども特有の問題が背景である場合も多かった。

また、保護者が日本の学校に非常に否定的な考えを持ち、いじめなども心配だと完全に不就学状態にさせられている子どももいた。保護者が実際に受けた職場での差別的な扱いや、日常生活で向けられる冷たい視線など、保護者自らの経験がベースになっているため、就学につなげるのには相当の時間をかけ、誤解があればそれを解きつつ、理解を求めていくプロセスが必要となる。

今回、不就学・不登校対策事業を行ってみて、通常の教室で生きにくさを感じていたり、一見普通に通学しているように見えて、学習保障がされていない子どもが多いことも明らかになった。

外国につながる子どもにも共通する課題に着目し、彼らの教育課題解決のための取り組みを継続的に実施していく必要性を痛感している。日本社会の一員として次世代を担う外国につながる子どもたち、若者、保護者を支え、日本社会の中での将来の可能性につなぐ試みは最優先に考えられなければならない。

4 これからの活動につなげるために

筆者は世界を一回りして鶴見に移り住んだ南米出身の方々の物語や、経済的には厳しいけれど、温かな人柄で家族や親族の絆を最優先にふんばって生きる人々に魅かれ、地元住民として、そして子育てをする親として様々な活動に関わってきた。

子どもの教育の問題に加え、今後、労働層が一気に高齢化することから介護などの新たな課題も深刻になっていこう。地域で培われてきたネットワークを最大限に活用して、外国籍住民が対等な立場で参加できる地域づくり、権利がきちんと保障される行政サービスの充実に向けての流れができることを願っている。